

2025 年の休廃業・解散 493 件と高止まりが続く 赤字企業が増加

「製造業」での休廃業・解散が増加

滋賀県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

内藤 壇(支店長)
帝国データバンク滋賀支店
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に滋賀県で休業・廃業、解散した企業は 493 件となった。前年から35件(6.63%)減となったが、2016 年以降で最多だった前年(528件)に次いで2番目に多かった。資産超過の企業がやや増加したが、直近損益で見ると「黒字」の比率は低下し、「赤字」が上昇した。

株式会社帝国データバンクは、2025 年に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計

■ 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称

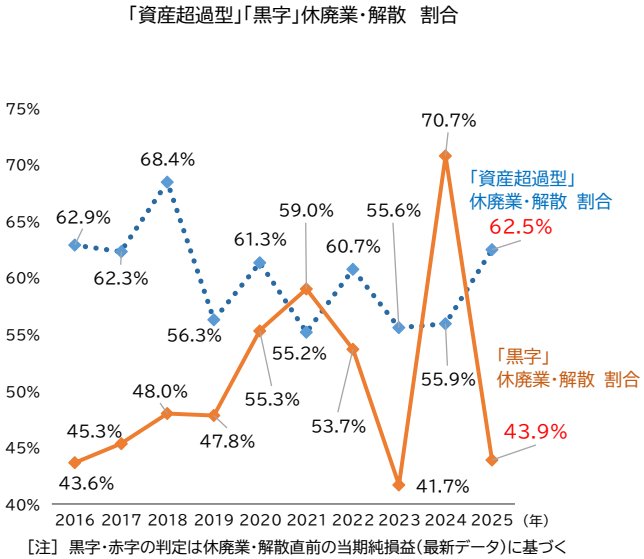
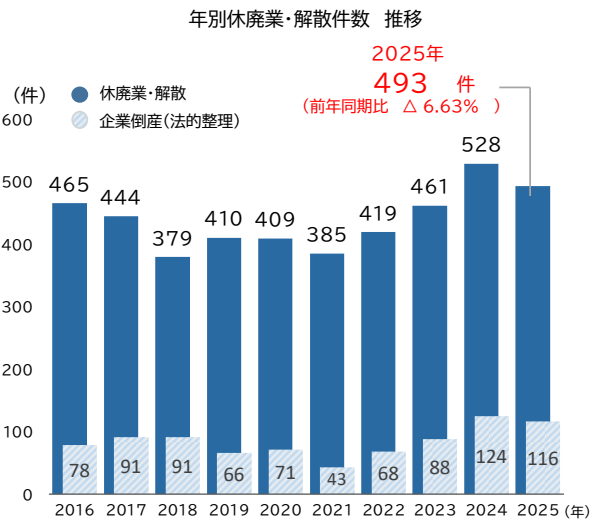
■ 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

企業の休廃業・解散、4年ぶりに減少

2025年に滋賀県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は493件となった。前年(528件)を35件(6.63%)下回り、4年ぶりに減少した。2022年以降、休廃業の件数は増加傾向にあったなか、現行基準で集計を開始した2016年以降で最多だった前年に次ぐ件数となった。

2025年に休廃業となった企業のうち、総資産(保有資産の総額)が債務を上回る状態で休廃業した件数=「資産超過型」の割合は62.5%を占め、2018年(68.4%)、2016年(62.9%)に次ぐ高い割合となった。ただし、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は43.9%(「赤字」は56.1%)となった。2024年(「黒字」は70.7%、「赤字」は29.3%)と比較すると、「赤字」が前年を大きく上回り、総じて採算が確保できず直近の損益が悪化した企業の比率が高かった。



資本金別 中小規模の法人が増加するも、「個人事業主」は減少

資本金別でみると、2025年は資本金「100～1000万円未満」が最も多く、35.50%(前年比5.69pt増)を占めた。資本金「1000～5000万円未満」(25.97%)、「個人事業主」(23.38%)が20%を上回った。

2024年に最も高い比率であった「個人事業主」は前年比8.70pt減となった。

資本金規模別

	2024年	2025年	24年比
個人事業主	32.08%	23.38%	△ 8.70
資本金100万円未満	7.17%	9.96%	+2.79
資本金100～1000万円未満	29.81%	35.50%	+5.69
資本金1000～5000万円未満	27.17%	25.97%	△ 1.20
資本金5000万円～1億円未満	1.51%	2.60%	+1.09
1億円以上	2.26%	2.60%	+0.34

「70 代」「80 代以上」の割合が大きく上昇

2025年の休廃業時の経営者の平均年齢は72.32歳となり、前年より2.51歳上昇した。最も休廃業が多い年齢も、2025年は76歳と、前年同期に比べて1歳上昇した。休廃業・解散を決断する経営者の年齢は、依然として上昇傾向が続いている。

年代別にみると、「70代」(43.3%)が最も高く、次いで「80代以上」(28.00%)となり、「70代以上」は上昇傾向にある。体力・気力面の衰えから後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を選択した可能性がある。他方、現役世代である「60代以下」は全世代で前年を下回った。

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	69.81歳	72.32歳	+2.51歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	76	+1歳
30代未満	0.45%	0.00%	△ 0.45
30代	1.80%	0.67%	△ 1.13
40代	4.95%	4.67%	△ 0.28
50代	11.71%	8.67%	△ 3.04
60代	21.62%	14.67%	△ 6.95
70代	36.94%	43.33%	+6.39
80代以上	22.52%	28.00%	+5.48

業種別 「製造業」のみ増加

業種別にみると、「その他の産業」(詳細不明を含む)を除く7業種のうち、6業種が前年から減少した。件数ベースでは「建設業」(82件、前年比15.46%減)が最多となり、「サービス業」(65件、同1.52%減)が続いた。

増減率では、滋賀県の主力産業である「製造業」(36件)が前年比38.46%増となり、唯一増加した。次世代の担い手不足や物価高、トランプ関税などの影響が起因しているとみられる。

「卸売業」(17件、前年比37.04%減)、「小売業」(30件、同31.82%減)は、ともに前年比で3割超の低下率となった。

	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	528	493	△ 6.63%
建設業	97	82	△ 15.46%
製造業	26	36	+38.46%
卸売業	27	17	△ 37.04%
小売業	44	30	△ 31.82%
運輸・通信業	9	7	△ 22.22%
サービス業	66	65	△ 1.52%
不動産業	13	13	±0.00%
その他の産業	246	243	△ 1.22%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

まとめ

2025 年の休業業の件数は、2016年の調査開始以降で最も高かった前年(528件)に次ぐ 2 番目に多い件数となった。2025 年の企業倒産件数と同様に前年をやや下回る推移となり、企業の「退出」がやや鈍化したが、依然として高止まりが続いている。

損益面で見ると、「黒字」の割合が低下し「赤字」が上昇するなど、長引く物価高や人件費高騰などを背景に収益性が悪化した企業が増加しており、余力のあるうちに事業を畳む動きが広がっていると言える。多くの中小企業が人手不足や後継者難といった経営上の課題に直面するなか、物価高は追い打ちとなっており、地域の雇用と技術が失われる危機に瀕している。

そのようななか、政府や自治体は「経営者保証に関するガイドライン」や「事業承継税制」(2028 年までの時限措置)、各種補助金など、円滑な事業承継に向けた支援策を打ち出している。また、金融機関では、事業承継を支援するファンドを設立し、資金面の支援のほか経営ノウハウを有する人材を派遣するなど、これまで以上に踏み込んだ支援を行う事例も出ており、地域企業の事業継続に向けた取り組みに本腰を入れ始め、支援策は整備されつつある。

ただし、地域における事業承継の専門家や人員は不足しており、中小零細企業への支援が十分に行き届かない事例もみられるため、今後は官民一体となった制度面の構築とともに、専門人材の育成といった強化策も求められよう。

(参考)滋賀県 市区郡別の件数と比率

市区郡別	休業業・解散 件数	前年比	休業業・解散率	前年比
大津市	110	▲ 21.4%	3.92%	▲ 1.25pt
彦根市	36	▲ 21.7%	3.14%	▲ 0.96pt
長浜市	51	+15.9%	3.59%	+0.49pt
近江八幡市	33	+6.5%	3.91%	+0.15pt
草津市	38	▲ 5.0%	3.18%	▲ 0.24pt
守山市	25	▲ 21.9%	3.62%	▲ 1.09pt
栗東市	21	▲ 25.0%	3.07%	▲ 1.13pt
甲賀市	34	+13.3%	3.34%	+0.34pt
野洲市	16	+6.7%	3.35%	+0.16pt
湖南市	8	▲ 50.0%	1.57%	▲ 1.59pt
高島市	33	±0.0%	5.16%	▲ 0.06pt
東近江市	39	+44.4%	3.11%	+0.95pt
米原市	20	±0.0%	5.12%	▲ 0.16pt
蒲生郡	7	+133.3%	1.96%	+1.11pt
愛知郡	11	+37.5%	3.82%	+1.04pt
犬上郡	11	▲ 26.7%	3.56%	▲ 1.34pt